

## 平成18年3月期 第1四半期業績の概況について

2005年7月29日

第 05046号

JALグループは、本日、平成18年3月期第1四半期の連結業績の概況を取りまとめました。概略は以下のとおりです。

### ■JALグループ連結業績(4~6月)

(単位:億円)

	平成18年3月期 第1四半期決算	平成17年3月期 第1四半期決算	増減	前年比
営業収益	5,033	4,793	240	105.0%
(内、国際旅客)	1,596	1,500	95	106.4%
(内、国内旅客)	1,503	1,500	3	100.2%
(内、国際貨物)	411	404	6	101.6%
営業利益	▲320	▲302	▲17	—
経常利益	▲374	▲357	▲16	—
第1四半期純利益	▲383	▲407	23	—

(\* 億円未満切り捨て)

- (1)国際旅客:路線別に見ると米大陸・欧州線等の長距離路線が堅調に推移しましたが、東南アジアやオセアニア線の回復ペースは緩やかで、反日運動の影響を受けた中国線では需要が昨年度を下回りました。一方、燃油価格高騰に伴う運賃の改定やサーチャージの導入等に伴い単価は上昇しております。その結果、対前年比で有償旅客数が1.6%、有償旅客キロが1.2%増加し、収入は95億円の増収(対前年比+6.4%)となりました。
- (2)国内旅客:団体旅客需要は堅調な伸びを示しましたが、安全運航に関わる一連のトラブルの影響もあり個人旅客需要は昨年度を僅かに下回りました。昨年導入した「クラスJ」、「ICチェックインサービス」が好評で利用者は着実に増加しています。対前年比で有効座席キロが2.5%減の一方、有償旅客数は0.3%増、有償旅客キロは0.2%増とほぼ横ばいで推移し、収入は3億円の増収(対前年比+0.2%)とほぼ前年並みでした。
- (3)国際貨物:海外発需要は中国発が堅調なものの、欧米発が軟調に推移し、日本発需要は東南アジア向けを中心に弱含みで推移しました。対前年比で有償貨物トンキロは5.2%減少しましたが、燃油サーチャージの改定等に伴い単価が上昇し、収入は6億円の増収(対前年比+1.6%)となりました。

(4)燃油費： 4－6月のシンガポール・ケロシンの市況が前年同期の平均41.0米ドル/バレルに対して、今期は平均66.7米ドル/バレルと高水準で推移し、対前年で219億円増加し873億円となりました。

(5)為替： 前年同期の平均レート1米ドル=110.0円に対して、今期中の平均レートは1米ドル=106.7円と円高に推移し、営業利益ベースで32億円の増益要因となりました。

#### ■年度見通し

今年度は燃油単価をシンガポール・ケロシン54米ドル/バレルと想定しておりましたが、現在市況はおよそ70米ドル/バレルとこれを大幅に上回る水準で推移しており、燃油高騰が及ぼす影響額は年間約450億円程度に及ぶ可能性があります。しかしながら、当社グループでは今中期計画で策定した費用構造の抜本的改革に加え、燃油高騰に対しても更なる自助努力を含めた様々な収支改善策を策定・実行することにより、燃油高騰による影響を最小限に留めることができると考えております。従いまして、年度見通しの修正は行なっておりません。

(営業収益2兆2,090億円、営業利益600億円、経常利益290億円、当期純利益170億円)

以上



## 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社日本航空 (コード番号：9205 東・大・名 第 1 部)  
 (URL <http://www.jal.jp/>)  
 問合せ先 代表者 代表取締役社長 新町 敏行  
 責任者 IR部長 西 和彦 TEL：(03)-5769-6097

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : **有**・無

連結 (除外) 2 社  
 (内容)

従来、連結子会社であった NIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD. は保有株式売却に伴い、当期より連結の範囲から除外した。また、重要性の観点から株式会社ジェイエフティを当期より連結の範囲から除外した。

### 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 1 四半期	503,384 ( 5.0)	32,042 ( - )	37,486 ( - )	38,375 ( - )
17 年 3 月期第 1 四半期	479,310 (20.2)	30,262 ( - )	35,795 ( - )	40,761 ( - )
(参考)17 年 3 月期	2,129,876	56,149	69,805	30,096

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	19 38	- -
17 年 3 月期第 1 四半期	20 71	- -
(参考)17 年 3 月期	15 24	13 66

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

##### 1. 当期（4～6 月）の事業概況

###### (1) 連結業績全般

当期の世界経済は、米国・中国においては引き続き景気の拡大が続いており、欧州においても緩やかながら景気回復が続きました。日本経済においても、輸出は伸び悩んだものの、高水準の企業収益や雇用者所得の穏やかな増加を背景に、個人消費が底固く推移したほか、設備投資も増加傾向にあり、総じて景気は緩やかな回復基調を辿りました。この間、航空業界では国内旅客需要は堅調に推移したものの、国際旅客需要は中国での反日運動等外部環境のマイナス要因が見られました。さらに、燃油価格は昨年来の歴史的な高騰が継続しており、費用面でも厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、JAL グループでは 2005-2007 年度中期経営計画で策定した、費用の構造的改革や緊急経費削減などの諸施策を着実に実行に移していきました。また、その後の燃油価格高騰に対しては、更なる自助努力に加え燃油サーチャージの値上げ等により、お客様にその一部をご負担いただくなどして収支の改善に努めてまいりました。しかしながら、前述した中国での反日運動の影響や、昨年度末からの安全運航にかかわる一連のトラブル発生もあり、旅客需要は当初想定には届かない結果となりました。

当社の当期連結ベースでの売上高は対前年 240 億円増の 5,033 億円、営業損益は対前年 17 億円減の 320 億円、経常損益は対前年 16 億円減の 374 億円、当期純損益は対前年 23 億円改善し、383 億円となりました。

## (2)事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます。)

### a. 航空運送事業セグメント

国際線旅客は路線別に見ると米大陸・欧州線等の長距離路線が堅調に推移しましたが、東南アジアやオセアニア線の回復テンポが弱く、反日運動の影響を受けた中国線でも需要は昨年度を下回りました。一方、燃油価格高騰に伴う運賃の改訂やサーチャージの導入に伴い単価は伸びております。このような結果、国際線旅客は有償旅客キロベースで対前年 1.2%増、単価も 5.1%上昇し、収入は対前年 6.4%の増加となりました。

国内線旅客は団体旅客が堅調な伸びを示しましたが、安全運航に関わる一連のトラブルの影響等もあり個人旅客は僅かながら昨年度を下回りました。サービス面では昨年導入した「クラス J」や「IC チェックインサービス」はお客様から大変好評を得ており、その利用者も着実に増えてきております。国内線旅客の実績は有償旅客キロベースで対前年 0.2%増、単価は 0.1%上昇し、収入はほぼ前年並みとなりました。

国際線貨物については、日本発需要は半導体関連製品やデジタル家電の在庫調整等により中国・東南アジア向けを中心に弱含みで推移しました。一方、海外発の需要は引続き中国発が堅調でしたが、欧米発の需要は軟調でした。国際線貨物の実績は有償貨物トン・キロベースで対前年 5.2%減、一方で単価は 7.1%上昇し、収入では対前年 1.6%の増加となりました。

国内貨物は昨年度下期から弱含みの需要基調が続いています。また、高需要便の供給減等により単価も下落傾向となりました。このような結果から、国内線貨物の実績は有償貨物トン・キロベースで対前年 3.3%減、単価も 1.7%低下し、収入は対前年 4.9%の減少となりました。

以上により、航空運送セグメントの当期売上高は対前年 139 億円増の 3,973 億円となりましたが、燃油価格高騰などが影響し営業利益では対前年 25 億円減の 345 億円となりました。

### b. 航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう(株)ティエフケーにおいては、受託先航空会社の国際線旅客数が増加したこと等により、増収となりました。また、航空機への動力販売等を行なう(株)エージーピーにおいては、引き続き動力事業の収入が伸びているほか、中部国際空港関係の売上が加わったこと等により、堅調に推移しております。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は 761 億円、営業利益は 15 億円となりました。

### c. 旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルパックは、中国方面の旅行需要の減少等により、減収となりました。(株)ジャルツアーズは、沖縄方面が依然として好調なほか、愛知万博の開催により中部方面への需要が大幅に伸びるなど、増収となりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は 972 億円、営業利益は 6 億円となりました。

### d. その他事業セグメント

商社の(株)JALUX は、保険・不動産・食品関連や航空機部品の売上が好調で、増収となりました。ホテル事業を営む(株)JAL ホテルズは、「JAL リゾートシーホークホテル福岡」や「ホテル JAL シティ羽田 東京」等運営受託の拡大があり好調に推移しました。また、カード事業の(株)ジャルカードは、昨年の JAL カード SUICA の発行や JAL-IC サービスの導入等により会員数が前期末比 3%増の約 144 万人となり大幅な増収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は 628 億円、営業利益は 19 億円となりました。

## 2.年度見通し

当社グループは本年度業績見通し算出に際し、航空燃油価格につきましてはシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレル当たり54米ドルを前提としております。現在市況は70米ドル前後と、これを上回る水準で推移しており、その燃油費増加が及ぼす影響は年間450億円程度に達すると予想しておりますが、それに対し当社グループでは様々な収支改善策を進めていることから、現時点での業績見通し修正はございません。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,083,809	148,619	7.1	75 07
17年3月期第1四半期	2,168,079	120,445	5.6	61 15
(参考)17年3月期	2,162,654	194,746	9.0	98 34

### 添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

以上

## 連結貸借対照表

### 資産の部

科 目		当第1四半期	前 期	増 減 ( 印減 )	前第1四半期
		(平成17年6月30日)	(平成17年3月31日)		(平成16年6月30日)
		金 額	金 額		金 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
資	流 動 資 産				
	現金及び預金	183,843	252,573	68,730	223,767
	受取手形及び営業未収入金	219,347	222,934	3,586	208,908
	有価証券	5,709	666	5,042	649
	貯蔵品	76,071	76,335	264	75,038
	繰延税金資産	8,951	9,618	667	5,497
	その他	118,120	123,951	5,831	88,895
	貸倒引当金	2,921	2,905	16	3,193
	小 計	609,121	683,174	74,053	599,563
	の	固 定 資 産			
(有形固定資産)		( 1,188,996 )	( 1,191,744 )	( 2,748 )	( 1,292,544 )
建物及び構築物		219,642	224,690	5,048	233,986
機械装置及び運搬具		33,687	34,770	1,083	36,053
航空機		820,686	814,760	5,925	856,004
土地		63,419	66,809	3,389	86,840
建設仮勘定		29,861	27,217	2,643	55,261
その他		21,700	23,496	1,796	24,397
(無形固定資産)		( 67,983 )	( 69,854 )	( 1,870 )	( 67,380 )
ソフトウェア		65,966	67,871	1,904	65,333
その他	2,017	1,983	33	2,047	
部	(投資その他の資産)	( 217,649 )	( 217,804 )	( 154 )	( 208,481 )
	投資有価証券	80,132	80,640	507	77,359
	長期貸付金	16,781	16,602	178	18,849
	繰延税金資産	46,318	44,595	1,723	52,352
	その他	77,379	78,933	1,553	63,134
	貸倒引当金	2,963	2,967	3	3,213
	小 計	1,474,629	1,479,403	4,773	1,568,407
繰 延 資 産					
社債発行費	59	76	17	107	
小 計	59	76	17	107	
合 計	2,083,809	2,162,654	78,845	2,168,079	

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当第1四半期 (平成17年6月30日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減 ( 印減 )	前第1四半期 (平成16年6月30日)
		金 額	金 額		金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	201,150	213,783	12,632	188,429
	短期借入金	11,675	11,611	64	11,749
	1年内償還社債	-	15,000	15,000	38,700
	1年内返済長期借入金	113,161	110,636	2,524	123,590
	未払法人税等	2,939	6,464	3,525	1,876
	繰延税金負債	97	154	57	431
	その他	235,366	211,488	23,877	229,185
	小 計	564,390	569,140	4,749	593,963
	固 定 負 債				
	社債	310,000	310,000	-	310,000
	長期借入金	833,590	862,223	28,633	907,791
	退職給付引当金	150,184	149,665	518	169,014
繰延税金負債	620	645	25	119	
その他	51,552	50,458	1,093	44,337	
小 計	1,345,947	1,372,993	27,046	1,431,264	
負 債 合 計	1,910,337	1,942,133	31,795	2,025,227	
少 数 株 主 持 分	24,852	25,774	921	22,406	
資 本 の 部	資本金	100,000	100,000	-	100,000
	資本剰余金	136,142	136,141	0	141,754
	利益剰余金	81,318	34,978	46,339	105,836
	その他有価証券評価差額金	3,454	3,765	310	3,962
	為替換算調整勘定	8,874	9,406	532	10,058
	自己株式	784	775	9	9,376
	資 本 合 計	148,619	194,746	46,127	120,445
合 計	2,083,809	2,162,654	78,845	2,168,079	

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 当第1四半期 1,609,251百万円 前期 1,612,847百万円 前第1四半期 1,648,456百万円  
(2)自己株式の数 当第1四半期 2,521,627株 前期 2,494,462株 前第1四半期 75,767,534株

連結損益計算書

科 目		当第1四半期	前第1四半期	増 減 ( 印減 )	前 期	
		( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成17年6月30日 )	( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成16年6月30日 )		( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )	
		金 額	金 額		金 額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部					
	営業収益 ( 事業収益 )	503,384 ( 503,384 )	479,310 ( 479,310 )	24,074 ( 24,074 )	2,129,876 ( 2,129,876 )	
	営業費用 ( 事業費用 ) ( 販売費及び一般管理費 )	535,427 445,132 ( 90,295 )	509,572 411,438 ( 98,133 )	25,855 33,693 ( 7,837 )	2,073,727 1,685,675 ( 388,051 )	
	営業利益又は損失( )	32,042	30,262	1,780	56,149	
	営業外損益の部					
	営業外収益 ( 受取利息及び配当金 ) ( 持分法による投資利益 ) ( 為替差益 ) ( その他 )	3,104 ( 1,360 ) ( 540 ) ( - ) ( 1,203 )	4,438 ( 1,052 ) ( 403 ) ( 1,189 ) ( 1,792 )	1,333 ( 307 ) ( 136 ) ( 1,189 ) ( 588 )	64,446 ( 3,170 ) ( 1,514 ) ( 2,075 ) ( 57,686 )	
	営業外費用 ( 支払利息 ) ( 為替差損 ) ( その他 )	8,548 ( 5,844 ) ( 158 ) ( 2,545 )	9,971 ( 6,786 ) ( - ) ( 3,185 )	1,423 ( 941 ) ( 158 ) ( 639 )	50,790 ( 24,875 ) ( - ) ( 25,914 )	
	経常利益又は損失( )	37,486	35,795	1,691	69,805	
	特 別 損 益 の 部	特別利益 ( 固定資産売却益 ) ( 離島路線航空機購入補助金 ) ( 投資有価証券売却益 ) ( その他 )	811 ( - ) ( - ) ( 478 ) ( 333 )	235 ( 34 ) ( - ) ( - ) ( 201 )	576 ( 34 ) ( - ) ( 478 ) ( 132 )	6,571 ( 1,905 ) ( 1,716 ) ( 1,334 ) ( 1,615 )
		特別損失 ( 固定資産処分損 ) ( リース解約損 ) ( その他 )	1,309 ( 861 ) ( - ) ( 448 )	4,488 ( 4,027 ) ( - ) ( 461 )	3,178 ( 3,165 ) ( - ) ( 13 )	31,710 ( 13,840 ) ( 9,682 ) ( 8,188 )
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		37,984	40,048	2,064	44,666	
法人税等		671	1,104	432	12,148	
少数株主利益又は損失( )		280	392	111	2,420	
当期純利益又は純損失( )		38,375	40,761	2,385	30,096	

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当第1四半期	前第1四半期	前 期
	(自平成17年4月1日) (至平成17年6月30日)	(自平成16年4月1日) (至平成16年6月30日)	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	136,141	136,678	136,678
資本剰余金増加高	0	5,075	6,891
(株式交換に伴う新株の発行)	( - )	( 5,069 )	( 5,069 )
(自己株式処分差益)	( 0 )	( 5 )	( 1,821 )
資本剰余金減少高	-	-	7,428
(自己株式の消却による減少高)	( - )	( - )	( 7,428 )
資本剰余金期末残高	136,142	141,754	136,141
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	34,978	65,031	65,031
利益剰余金増加高	-	-	30,096
(当期純利益)	( - )	( - )	( 30,096 )
利益剰余金減少高	46,339	40,804	43
(当期純損失)	( 38,375 )	( 40,761 )	( - )
(配当金)	( 7,919 )	( - )	( - )
(役員賞与)	( 44 )	( 43 )	( 43 )
利益剰余金期末残高	81,318	105,836	34,978

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	351,344	28,843	88,369	34,827	503,384	-	503,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,006	47,286	8,846	27,979	130,118	(130,118)	-
計	397,350	76,129	97,215	62,807	633,503	(130,118)	503,384
営業費用	431,938	74,597	97,911	60,873	665,320	(129,893)	535,427
営業利益又は損失（ ）	34,587	1,532	696	1,933	31,817	(224)	32,042

前第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	336,796	23,472	87,774	31,267	479,310	-	479,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,555	45,716	10,583	25,924	128,779	(128,779)	-
計	383,352	69,188	98,357	57,192	608,090	(128,779)	479,310
営業費用	415,364	67,855	98,950	56,047	638,217	(128,644)	509,572
営業利益又は損失（ ）	32,012	1,333	592	1,144	30,127	(134)	30,262

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,493,701	103,157	381,784	151,232	2,129,876	-	2,129,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,666	190,618	42,755	116,857	557,897	(557,897)	-
計	1,701,367	293,776	424,539	268,090	2,687,774	(557,897)	2,129,876
営業費用	1,659,709	288,443	424,813	257,994	2,630,961	(557,234)	2,073,727
営業利益又は損失（ ）	41,658	5,332	273	10,095	56,812	(663)	56,149

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

『その他事業』にはホテル・リゾート事業、カード・リース事業、商事・流通その他事業が含まれている。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当第1四半期		前第1四半期		前期比	前 期	
		(自平成17年4月 1日) (至平成17年6月30日)	構成比	(自平成16年4月 1日) (至平成16年6月30日)	構成比		(自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)	構成比
国 際 線	旅客収入	百万円 159,603	40.2%	百万円 150,072	39.1%	106.4%	百万円 671,291	39.5%
	貨物収入	41,120	10.4%	40,488	10.6%	101.6%	171,399	10.1%
	郵便収入	1,913	0.5%	1,730	0.5%	110.6%	7,632	0.4%
	手荷物収入	556	0.1%	565	0.1%	98.4%	2,487	0.1%
	小計	203,193	51.2%	192,857	50.3%	105.4%	852,810	50.1%
国 内 線	旅客収入	150,336	37.8%	150,010	39.1%	100.2%	674,732	39.7%
	貨物収入	7,123	1.8%	7,494	2.0%	95.1%	30,534	1.8%
	郵便収入	2,397	0.6%	2,202	0.6%	108.9%	9,963	0.6%
	手荷物収入	57	0.0%	31	0.0%	179.9%	234	0.0%
	小計	159,914	40.2%	159,739	41.7%	100.1%	715,464	42.1%
国際線・国内線合計		363,108	91.4%	352,596	92.0%	103.0%	1,568,275	92.2%
その他の航空運送収益		12,269	3.1%	10,556	2.7%	116.2%	46,473	2.7%
付帯事業収入		21,973	5.5%	20,199	5.3%	108.8%	86,619	5.1%
合計		397,350	100.0%	383,352	100.0%	103.7%	1,701,367	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

## 連 結 輸 送 実 績

内 際 別	( 期 間 )  ( 項 目 )	当第 1 四半期	前第 1 四半期	対前期比
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	( 利用率は ポイント差 )
国 際 線	有償旅客数(人)	3,390,003	3,337,752	101.6%
	有償旅客キロ(千人キロ)	16,219,477	16,024,965	101.2%
	有効座席キロ(千席キロ)	24,854,560	24,290,190	102.3%
	有償座席利用率(%)	65.3%	66.0%	0.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,086,497	1,146,051	94.8%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	37,669	34,015	110.7%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,628,343	2,671,699	98.4%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,122,269	4,050,834	101.8%
	有償重量利用率(%)	63.8%	66.0%	2.2
国 内 線	有償旅客数(人)	10,542,344	10,507,613	100.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)	7,786,396	7,774,433	100.2%
	有効座席キロ(千席キロ)	12,732,734	13,058,600	97.5%
	有償座席利用率(%)	61.2%	59.5%	1.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	91,801	94,889	96.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	19,028	16,566	114.9%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	693,591	694,183	99.9%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,493,280	1,543,124	96.8%
	有償重量利用率(%)	46.4%	45.0%	1.4
合 計	有償旅客数(人)	13,932,347	13,845,365	100.6%
	有償旅客キロ(千人キロ)	24,005,873	23,799,398	100.9%
	有効座席キロ(千席キロ)	37,587,294	37,348,790	100.6%
	有償座席利用率(%)	63.9%	63.7%	0.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,178,298	1,240,940	95.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	56,697	50,581	112.1%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	3,321,934	3,365,882	98.7%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	5,615,549	5,593,958	100.4%
	有償重量利用率(%)	59.2%	60.2%	1.0

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア  
+ 琉球エアコミューター(株)

ただし、前第 1 四半期は、

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

連結グループ会社の基準に統一するため、日本トランスオーシャン航空(株)の前年度有償旅客数等を修正した。